

田代隆教授の「新地代論」について

——マルクス地代論の具体化——

井 上 周 八

- 一 田代教授の問題提起
- 二 価値論の段階における差額地代
- 三 生産価格論の段階における差額地代
- 四 運輸された生産物への価値追加と差額地代
- 五 資本の回転期間と差額地代
- 六 田代教授によるマルクスの「重大な誤り」の指摘
- 七 地代の数字的例解
- 八 結語

一 田代教授の問題提起

前稿で田代教授の労作「旧地代論」をとりあげ、「虚偽の社会的価値」についての教授の所説を検討させて頂いたが、本稿では教授の「新地代論」(『土地経済論』、御茶の水書房、一九八〇年二月、以下本書からの引用はページ数のみを掲げ

田代隆教授の「新地代論」について

る)を考察しよう。

教授は従来のマルクスによって代表される地代理論を批判・検討し、これまでの論争で未解決である地代の本質(源泉)の究明と地代理論の深化をはかり、従来の理解を踏み越えて、新構想にもとづく理論を積極的に創造することが新しい地代論の目的であると述べ、この目的を十分に果たすためには、たんに地代についてだけの新しい理論を展開するのみでは不十分で、従来の価値論、さらに一般的な生産価格論に対しても基本的な再検討を加え、そのうえで、新しい価値論、新しい生産価格論を生み出すことが必要であると次のように述べている。

『『資本論』の全理論体系のもとでの地代論の位置づけを徹底的に反省し、そこから正しい位置づけをみいだす必要がある。その必要性は理論的にはいうまでもないが、長い間のあらゆる角度からの地代論争の終結のためにも、さらに、現代的な土地(地代)問題解決のためにも果さなければならぬことである』(三ページ)。そして、たとえば、現実的な必要性の一例について述べてみよう、としてきわめて単純な問題提起であるが、現実の工場用地、商業用地、あるいは宅地の高土地価格(高地代)形成に対して既存の地代論はいかに理論的に答え、現実をどのようにして論証することができるかと設問し、「たしかにマルクスは『資本論』の中でつぎの通り述べている。『差額地代は、一般に地代の存在するところではどこでも現われ、どこでも農業地代と同じ諸法則に従う。自然力が独占され得るものであって、それを充用する産業者に一の超過利潤を保証するところでは、それが落流であると、埋蔵豊富な鉱山であると、魚類に富む河川湖沼、好位置の建築場所であるとを問わず、どこでも、地球の一部分に対する彼の名義によって、これらの自然対象の所有者として押印された者が、この超過利潤を機能資本から地代の形態で奪い取る。』(『資本論』第一分冊、岩波文庫、二七〇頁)したがって、この引用文からすれば、商業用地や工業用地あるいは宅地などに

も当然に差額地代が発生しなければならないことになる。しかも、その地代は農業生産のもとに生ずる差額地代と同じ法則に従うと述べている。ということであれば、農産物が最劣等地（あるいは最劣等投資）の個別的生産価格によって市場価格が調節されているのと同様に、工業における諸商品の市場価格もまた、最劣等地の立地における個別的生産価格（運搬費を含めた）によって律せられるということにならなければならない。すなわち、農業、林業、鉱業生産物はいうまでもないが、工業生産物を含めたすべての商品が例外なく、一般的（平均的）生産価格によって律せられるのではなく、マルクスが指摘しているがごとく『虚偽の社会的価値』がうちだされる偏倚法則——『独占しうる自然力』に関する限りでは最劣等条件のもとでの個別的生産価格によって市場価格は律せられるという結論に達しなければならぬことになる。この関係を商業用地について類推してみると、商業的経済活動のもとにおける収益（利潤）の基準となるべきところは、ここでも同じく最劣等条件の立地に求めなければならないであろう。この最劣等立地を商業利潤（平均利潤）成立の限界とすれば、それ以上の恵まれた立地のもとには超過利潤が発生し、これが商業用地の地代（土地価格）を形成することになる。前掲の『資本論』からの引用文をそのまま受けとめれば、かように理解しなければならぬのではないか」（四—五ページ）といわれる。そして以上のように、商業用地や工業用地にも差額地代が発生するならば、価値論および生産価格論も従来のもままでよいのかという疑問が起らざるを得ないとして、

「そうだとすれば、ただちにつきの疑問が提起される。それは、どうして一般的（平均的）生産価格論が現実の市場価格を調節する基準として原則的に指定されているかという問題提起である。従来われわれの理解からすればすべての商品の価格（価値表現）は、より基本的には価値通りに実現されるものであり、資本の自由競争という具体的条件（現実の資本制生産）のもとにおいては、それが平均的（一般的）生産価格によって律せられなければならないは

ずである。そして、特別に『独占しうる自然力』が生産要素の一つには入り込む生産部門においては、そこでの生産価格法則は偏倚を受け、『独占しうる自然力』に関する限り、その最劣等条件のもとでの個別的生産価格によって市場価格は律せられるものと考えられてきた。すなわち、すべての商品の市場価格は一般的には平均的価格によって調節されるのが原則であるが、資本の自由競争に対して『独占しうる自然力』が抵抗条件として作用するような例外的な場合には、一般的な生産価格論は偏倚を受け、『独占しうる自然力』に関する限り、その平均ではなく最劣等条件の個別的生産価格によって市場価格は律せられるという理解に立脚している。とすればかような理解と、前述のマルクスの引用文から求められた新見解とは明らかに矛盾する。したがって、いずれの見解が正しいかという点を明確にする必要性が、従来の地代論のなかに内包されているのである」(五ページ)とのべ、そしてつは、このような重大な課題が提起され、解明されなければならないきっかけは、現実における工業用地、商業用地、住宅地などの高土地価格(高地代)について、既存の地代論はいかに答え、いかに論証することができるか、というきわめて現実的な疑問からであり、この問題を若干ほりさげてみると、たんに地代論についての理論を深めるということだけでは解決せず、一般的生産価格論ないしは市場価値論のもとで地代論をいかに正しく位置づけたらよいのか、さらに、商品の市場価格を原則的に律するものは一般的(平均的)生産価格なのか、あるいは、「独占しうる自然力」に関する限りでは最劣等地の生産条件の個別的生産価格によって律せられなければならないのか、という問題点にぶつかる、とのべ「この偏倚法則こそ一般的に市場価格を律する法則と規定しなければならぬことになるのであるが、そこまで問題を深め、考察を發展させなければ、さきに提起した単純でしかも現実的な疑問点さえも端的に答えることができないのである」(六ページ)といわれる。

以上のように深刻な問題を提起された教授は、理論的側面からさらにもう一つだけつけ加えておくとして、それはきわめて原則的なことであるが、「商品の価値はいかに決定されているか」ということであるとして、このことは余りにも衆知のことであるから、簡単に要約的に表現しておけば、その社会における平均的生産諸条件のもとにおいて、それぞれの商品に対象化された社会的・平均的人間労働量によって決定されると規定することができるのと、**「この場合の社会的・平均的」という意味は人間労働は社会的に有用なものであり、社会的に評価されるものでなければならぬし、かつ、労働の熟練および能率は社会的平均、すなわち等一人間労働としてはかられるものであるということになる。**この点については何等の疑問をさしはさむ余地はない。」ただここであらためて問題としたい点は、商品価値を規定するもう一方の平均的生産諸条件についてであって、この平均的生産諸条件のなかには自然的諸条件、なかならず**「独占しうる自然力」**が関与しているか否かが問題であり、この疑問に対しては、明らかに関係しているものと考えなければならない。『資本論』においても、この平均的生産諸条件の説明のところ、その条件の一つに**「自然的諸事情をとりあげているのだが、にもかかわらず、商品価値を規定する生産諸条件はあたりまえのごとく、もっぱら「平均的」な条件によって律せられるということ**で処理されているのであって、とすれば、『資本論』における前述の引用文の中には**「自然的諸事情を含めながら「独占しうる自然力」**だけは捨象（無視）されているとみななければならないのであるが、はたして、商品の価値規定において、自然的諸事情をとりあげながら、「独占しうる自然力」だけは捨象してもよいのか、という疑問が当然に提起される必要があると根本的問題提起をされ「こんな疑問を提起すれば、おそらく気違い沙汰だと考える研究者が多いであろう。抽象的な価値論の段階に、どうして『独占しうる自然力』のような、『資本論』における理論展開では一般的生産価格論の後ででてくるような具体的な生産

条件を考察しなければならぬ必要性があるのか。すくなくともこれまでは、何人も一笑に付し、あるいは気が付かずに通り過ぎた問題であったのではなからうか。しかし実は、ここに重大な問題点がかくされている。そして、この問題点を正しく追求し、解明しない限り、後述することく地代の本質は解けないし、全経済理論体系の中での地代理論の正しい位置づけなどもできないのではないか」(七七八ページ)といわれる。

二 価値論の段階における差額地代

以上の論旨を明確にするため田代教授は単純商品生産のもとで米が生産されており、すべての個別的生産において労働の熟練、強度はすべて同じであり、また、土地豊度以外の生産諸条件も等一なもとで第I—1表で示す通りの収量を実現したものと仮定(この場合に不変資本については捨象する)して以下のように説明する。

「A地から生産された米一トンの個別的価値は一五〇労働日、B地では一二〇労働日、C地一〇〇労働日となる。そして、これら全体の平均価値は表に示されているごとく一トン当り一二〇労働日であって、B地の個別的価値と一致している。これまでの見解によれば、米の社会的価値は当然にこの平均価値である一トン当り一二〇労働日によって決定されなければならない。そして、同じく一二〇労働日の価値をもった他商品と交換されて米は自己自身の価値を社会的に実現する」(ゴヂ——井上)。

以上のように述べたあと教授はこのように米一トンの社会的価値が一二〇労働日によって決定されるなら、果して一トン当り一五〇労働日を投下しなければならないA地が耕作されるであろうか、とのべ、A地を耕作している人は

第 I - 1 表

土地種類	投下労働日	収 量	個別的価値		社会的価値		超過剰余価値 (地代)
			1ト ン 当	全 体	1ト ン 当	全 体	
	労働日	ト ン	労働日	労働日	労働日	労働日	労働日
A	600	4	150	600	150	600	0
B	600	5	120	600	150	750	150
C	600	6	100	600	150	900	300
合 計	1,800	15	120	180	150	2,250	450

米を生産してその価値を実現する度に一トン当り三〇労働日を損失することになるので、いかに抽象的段階における考察であるとしても表に示されているごとくA地が耕作されている限りにおいては、米一トン当りの社会的価値は一五〇労働日として評価されなければならず、価値論の段階においても『独占しうる自然力』の作用によって生産条件（したがって生産力）に格差が生じている場合には、すべてが平均的産産諸条件ではなく、その自然力に関する限り最劣等の生産条件における個別的価値によって社会的価値は決定され、したがって、これを基準とすれば、優等地より生産される米の個別的価値は低く、その差額が地代となるのであって、その関係は第 I - 1 表で示しているごとく、最劣等地Aの個別的価値によって社会的価値は決定され、その結果、超過剰余価値としてB地から一五〇労働日、C地からは三〇〇労働日、全体として四五〇労働日の地代が生ずるのであり、「かように疑問を提起し、考察を進めてみると、価値論の段階においてすでに地代が成立し、その源泉（本質）は価値理論のもとで明確になることがわかった」（八〇九ページゴデ——井上）と教授は結論される。⁽¹⁾

(1) このように田代教授はマルクス地代論に対する疑問点として価値論の段階から地代論を問題にすべきだったとされており、このことを次のようにも述べている。

「もっとも抽象的な単純商品生産のもとにおける商品価値を考察する段階において、そ

ここで価値を規定する生産諸条件は、どうして平均的生產諸条件でなければならないのか。これが第一に提起される問題点である。その疑問はこういう意味である。

もしも、平均的な生産諸条件によって価値が律せられるという従来からの法則をそのまま全面的に受け入れる（是認する）ならば、その生産諸条件の中には『独占しうる自然力』は含まれていないことになる。したがって、価値論のもとの生産諸条件の中からは当然のごとく『独占しうる自然力』は捨象されるとみなされなければならない。だから、価値論のもとではそもそも地代の存在（形成）の余地はないし、商品価値の中には一かからの地代も含まれていないことになる。このような前提のもとで価値論は説明されてよいものであろうか。さらに疑問を發展させるならば、価値論の考察において『独占しうる自然力』の存在を当然のごとくどうして捨象してよいのか。よいとすれば、それはいかなる理由によるものであろうか。

ひるがえってみると、いかに抽象的な単純商品生産のもとにおいても、その生産諸条件の中には自然的条件がはいり込んでいくべきであり、『独占しうる自然力』も当然に一つの生産要因とならなければならないのではないか。そうすれば、『独占しうる自然力』の作用によって個別経営には優劣の差が現われ、単純商品のもとにおいても、それぞれの個別経営の生産力を平準化することはできない。この優劣差（固定的に独占しうる自然力の作用）をもった個別経営から生産されるそれぞれの商品の個別的価値には当然に（固定的な）格差が生ずることになる。そして、ここでは『独占しうる自然力』の作用によって生じた個別的価値の格差を律する社会的価値としての基準をどこに置くべきかという点が問題となり、解決されなければならない。この疑問点を積極的に考慮するならば、すべての商品の社会的価値は平均的生產諸条件によって律せられるという、従来からの見解をいつまでも堅持しただけでまずしい顔が続けることはできないのではないか。単純商品生産のもとでも生産諸条件の中に『独占しうる自然力』を導入し、そのもとで商品の社会的価値を正しく規定し、価値理論を確立することが大切なのではなからうか。」（一八〇九ページ）

以上の田代説に対してまず第一に指摘しなければならないのは教授が「これまでの見解によれば」として「米の社会的価値は当然その平均価値である一トン当り一二〇労働日によって決定されなければならない」としている点である。土地的条件が不可決の生産手段となる農業では、必然的に土地的条件については「平均原理」が貫徹しないこと

は教授のよく知られるところであり、「これまでの見解」に教授も依拠されていないのである。⁽²⁾

(2) マルクスが価値の大きさを規定する概念として使用した「社会的必要労働時間」の規定における「社会的標準生産諸条件」のなかには「土地的条件」は含まれない。その理由を再説すれば次の如くである。

「一般に独占されえない自然的条件は新設企業がいつでも自由に無償で使用できるし、このような自然力は、資本（単純商品の場合には個別的生産者）に包摂され、資本の生産力として、資本的条件そのものに付随する一要素であるが、有限な土地的条件はこれとは異なる。そして差額地代の考察において問題となるのは独占されうる有限な自然力たる土地的条件である。この有限な独占的自然力に起因する例外的生産力により、優等地の経営は同一時間内により多くの商品を生産し、商品一個当りの個別的価値を小さくする。が農産物にあってもその価値は個別的価値ではなく社会的価値、市場価値である。そして農産物の市場価値は最劣等地の生産物の平均的個別的価値により規定される。なぜなら、最劣等地の資本といえども、それは社会的標準的生産諸条件をもつ平均資本の投下が前提とされており、平均利潤を入手できなければ、そこを引き上げるからである。この結果、優等地の商品の個別的価値はより大なる市場価値として成立し、ここに両者の差額より超過利潤が生ずる。地主はこの超過利潤を地代として要求する。競争は結局は資本家が平均利潤を入手し、地主が超過利潤を入手する傾向を生み出す。別言すれば、土地条件によって発生した差額地代は資本の競争により一般化されえず、平均利潤の形成にも参加せず、地代となる。しかし『一定の生産部面における資本が何らかの理由で均等化の過程に捲きこれなくとも、何の変わりもないであろう。その場合には平均利潤は、社会資本のうち均等化過程に入りこむ部分に基づいて計算される』(Kahlfal. III, S. 199, 訳^③ 263-264) だけである。かくして農業における超過利潤は商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入りこむのではなく、一般的生産価格を前提としており、この利潤は常に、独占された自然力を自由に行っている個別資本の個別的生産価格と、問題の生産部門一般に投下された資本の一般的生産価格との差額から発生するのである。

独占的自然力が有限であり、かつ経済的豊度および位置を異にしているため『土地経営の独占』が生まれ、この結果独占的農業経営が入手する差額地代部分が一般的利潤率の形成に参加しないということは、農産物の市場価値が独占的自然力をその自然的基礎として成立する超過利潤とは無関係に成立しているということである。つまり資本的・経営的条件は社会的・標準的であり、土地的条件は相対的にゼロであるところの最劣等地で、農産物の一般的生産価格が成立している、ということであ

る。すなわち土地的条件Ⅱ限界原理であり、農産物の市場価値が土地的条件の相対的にゼロであるところで決定されることの必然性は、山田氏がレーニンに依拠して強調した、土地の有限性をその自然的基礎とする土地経営の独占と、土地豊度の不等性および漸減性をその自然的基礎とする各経営資本の生産力の不等性および漸減性という『二重の特殊性』をもつ農業生産部門で資本の競争が行われ、市場価値法則が貫徹した結果なのである。かくして土地的条件Ⅱ限界原理の成立や、最劣等地の標準的経営の生産物による市場価値の決定という事態は、『資本論』冒頭規定の貫徹の結果であつて、『資本論』冒頭の社会的必要労働時間の規定は、独占されうる土地の生産条件を除いた・資本の自由にしうる生産諸条件——つまり資本自体の創造しうる生産諸条件か、または自然のまままで、すべての資本の自由になる限りでの生産諸条件——が標準的であつて、しかもそこでの生産の主體的要因たる労働力も平均労働であるという前提のもとで、何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間なのである。したがつてマルクスのいう社会的・標準的生産諸条件とは、いわゆる資本の自由にしうる生産条件のみを意味しているのである。それゆえ『資本論』の冒頭の『社会的必要労働時間』の規定における『社会的・標準的生産諸条件』や、市場価値決定の場合のいわゆる『組合せ』における中位の生産諸条件の中には、当然有限な土地的条件は含まれない』（拙著『経済学——解説と研究——』文真堂、三〇九—三一〇ページ）

なお差額地代論段階においては土地的条件に起因する農産物の個別的生産価格と市場生産価格の差額が、差額地代であり、絶対地代論段階においては農産物の個別的価値と市場価値の差額が差額地代であることは、『資本論』の上向的叙述によるものであり、改めて説明する必要もないであらう。

第二の問題点は田代教授が表Ⅰ—Ⅰの例は価値論の段階においてすでに地代が成立している、といわれている点である。表Ⅰ—Ⅰの例は、勿論生産価格論ではなく価値論として展開されているのではあるが、しかしそれは「独占しうる自然力」である土地を不可欠な生産条件としている農業生産を取り上げているためであり、したがつて差額地代が問題となるのは自明のことからである。「独占しうる自然力」が充用されているなら、単純商品の場合も資本制商品の場合もそして更に社会主義商品生産の場合でも差額地代が問題となる。土地的条件が捨象されるなら、その場合には差額地代は問題にならない。田代教授は、しかし、そもそも土地的条件は価値論の最初から捨象されるべきでは

なく、したがって常に差額地代を考慮しておくべきであり、産業的立地や商業地や建築地において当然差額地代は捨象されてはならないと主張されているのである。

三 生産価格論の段階における差額地代

田代教授は更に問題となる点として価値論を基礎として発展する具体的な資本の自由競争下における生産価格論においても、同様の疑問が提起され、同様の考察が進められなければならないことであるとされ、一般的な生産価格の理論を考察する場合にも同じく「独占しうる自然力」を捨象することはできないと主張される。すなわち「さきにもちよつとふれておいた通り、『独占しうる自然力』を採用しないで、まったく資本の自由競争のもとにまかされている商品生産がどこにあるのか。資本の競争に対して抵抗条件として作用する『独占しうる自然力』を採用してすべての資本制生産がおこなわれているのが現実ではないか。したがって、そこで全面的に地代理論が究明される必要がある。かような視角から従来の一般的な生産価格論もまた基本的に考えなおさなければならない」³⁾(九ページ)といわれる。

(3) 同様の論旨を教授は次のように述べている「従来の膠着した価値法則に対して十分な再検討がまず必要であるが、後で問題提起をする一般的な生産価格論についても反省しなければならない。さらに工業用地や商業用地の土地価格をいかに地代理論を基礎として論述するかという現実的な問題点に答えるためにも、従来の価値論のもとで平均的生産諸条件を当然のごとく前提する立論は、この際いさぎよく放棄しなければならないのではないか。

理論的にも歴史的にも抽象化された単純商品生産のもとにおける商品価値の理論を追求するはじめから『独占しうる自然

「力」を導入するならば、価値法則のもとで特別（超過）剰余価値としての地代の存在を抽象的に規定することができる。このことを果すことは、さきに指摘したごとく理論的にも現実的にも必要であることはいうまでもないが、歴史的な観点からとらえても是非とも果さなければならぬことのように考えられる。なぜならば、地代の萌芽、その發展、さらに地代の顕現化は歴史的にみてきわめて早い時期であるともみなければならない。恐らく、商品の出現と共にその萌芽は現われるものとみてよいであろう。とするならば、価値論がいかに抽象的な段階における理論であるとしても、そこに一かけらの地代の存在も認めていないことは歴史的展開過程にも反する。社会科学理論の方法論からみて、かように歴史的対応と矛盾する理論は認めるわけにはいかないのではないか。そして、そのことは歴史的な展開、それへの対応と背離するだけではなく、前にも述べた通り理論的な考察として間違いをおかしていると規定することができる」（一九二〇ページ、ゴザ——井上）

しかし平均的生産諸条件は土地的条件においては貫徹せず資本的条件において貫徹しているのであって、この論点は決して「放棄」してはならない。

右の例解として教授は木炭生産をとりあげる。すなわち炭焼き自体の生産諸条件（資本的条件）は全く同一であると同定しても、里に近いところと山奥深いところとで木炭を生産する場合との両者を比較してみると、里に近いところで木炭を焼く場合には、その準備としての生産のための諸物資の運搬に要する費用（追加価値）は少なく、また、焼きあげた木炭商品を販売するための運搬に要する費用も少なくてすむ。これに対して山奥深い木炭生産の場合には、焼く前の準備としての諸物資を運搬するための労力支出は多くかかり、さらに、生産したその商品を販売するには道なき山奥から苦勞して運搬しなければならない。しかるに「これまでの価値法則においてはこれらの差異については考慮されていない。抽象的な単純商品生産のもとでは生産条件の一つとしての位置的条件を捨象することができるとは、すでにくわしく説明した通り捨象することはできないのである」（一一八ページ）。捨象しなければ当然位置の差による超過利潤は単純商品生産のもとにおける価値法則においても存在する。教授はこれを具体的に例示する表

第Ⅳ—1表

位置的 条件	炭を 木産する に直 接した 労働日	炭を 木産する に直 接した 労働日	生 産 量	生産場所における 個別的価値		生産場所における 社会的価値		過剰 価値 (地代)
				1俵 当り	全 体	1俵 当り	全 体	
				労働日	労働日	労働日	労働日	
A	100	20	100	1.2	120	1.8	180	60
B	100	40	100	1.4	150	1.8	180	40
C	100	60	100	1.6	160	1.8	180	20
D	100	80	100	1.8	180	1.8	180	0

田代隆教授の「新地代論」について

第Ⅳ—2表

位置的 条件	生産された場所 における社会的 価値		販売する ために 市場に 運搬した 労働日	消費市場における 個別的価値		消費市場における 社会的価値		過剰 価値 (地代)
	1俵 当り	全 体		1俵 当り	全 体	1俵 当り	全 体	
	労働日	労働日		労働日	労働日	労働日	労働日	
A	1.8	180	10	1.9	190	2.2	220	30
B	1.8	180	20	2.0	200	2.2	220	20
C	1.8	180	30	2.1	210	2.2	220	10
D	1.8	180	40	2.2	220	2.2	220	0

として第Ⅳ—1表ならびに
第Ⅳ—2表を示し以下のよ
うに述べる。

まず第Ⅳ—1表である
が、この表では生産場所と
しての位置的条件を異にす
るA地、B地、C地、D地
で木炭生産がおこなわれて
おり、その生産諸条件（し
たがって生産力）は位置的条
件以外は全く同等であると
されている。そこで表に示
すごとく木炭を生産するた
めに直接に要した労働日は
いずれも一〇〇労働日で、
同じく一〇〇俵の木炭生産
をおこなうことになる（こ

ここでは不変資本についても同一と仮定して捨象されている。

したがって、木炭商品を直接生産する限りでは、いずれの生産場所から生産された木炭もその価値は等しい。ところが位置的条件が異なるため、木炭を生産するための種々の生産手段を生産現場まで運搬するに要した労働日には差異が生じ、A地二〇労働日、B地四〇労働日、C地六〇労働日、D地八〇労働日を必要とする（ここでも運搬手段については捨象されている）。その結果、それぞれの生産場所における木炭商品の個別的価値は差異が生じ一俵当りA地では一・二労働日、B地一・四労働日、C地一・六労働日、D地一・八労働日となる。このように生産諸条件は全く同一でありながら、生産場所の位置的条件が異なるため、木炭商品を生産した時点においてすでにそれらの個別的価値には格差が生じている。これらの木炭商品は、生産が終った時点でいかなる社会的価値をもつものと評価されるのか。最劣等の位置的条件のもとでのD地において木炭の単純商品生産が続けられており、そのことによって当該商品の社会的需要が満たされている限り、D地の個別的価値一俵当り一・八労働日に相当する価値によって社会的価値は決定されることになる。もし、木炭商品の社会的価値がその水準以下に決定されるなら、D地の個別的価値（その商品に対象化された・一八労働日）は保証されないわけで、当然そこでの木炭生産は停止される。そうなれば、社会における木炭商品の供給はそれだけ減少し、そこでこの商品の社会的価値は上昇し、結局において最劣等の位置的条件D地のもとでの個別的価値水準によって社会的価値が決定（調節）されることになる。その結果、第IV—1表に示されているように超過剰価値としての差額地代がD地よりも優等な位置条件をもつ木炭の生産場所に生ずる。すなわち、A地からは六〇労働日、B地四〇労働日、C地二〇労働日に相当する価値（差額地代）がそれぞれの土地から生ずる。以上の論旨を展開したのち、教授は「もちろん、木炭商品の生産場所における社会的価値というのは仮定のもとでの

推論に過ぎない。たんに説明を容易にするためのものである。真の社会的価値は商品が交換される場（消費市場）において確立するものである。その実態を知るためにもっと説明を続けよう」（二〇ページ）と補足されている。この補足は後述のように位置による差額地代を念頭においてのことである。

田代教授はつぎに第IV—2表の考察に移る。この表の場合も位置的条件以外のすべての生産諸条件（したがって生産力）は同等であり、商品を生産する場所の相違によって、それぞれの商品の個別的価値が相違する。前表と同様にここでも各生産場所における木炭商品の社会的価値（暫定的）は一応全部が一俵当り一・八労働日、全体としては一八〇労働日に相当する価値によって評価されている。さてこのようにそれぞれに位置的条件を異にする生産場所で生産を終ったこれらの木炭商品が真の価値を実現（販売）するに至るまでに、どのような変化が起り、それをどのように理論的に整理すればよいのか。前表の通りの各生産場所における統一した木炭商品の暫定的な社会的価値が、販売市場（消費地）においてもそのままの価値を実現すれば十分であり、いずれの場所における木炭生産にとっても満足できるものであるかといえ、そうではない。なぜならそれぞれの生産場所（位置）から販売場所（消費市場）まで木炭商品を運搬しなければその価値を実現することはできないからである。すなわち位置的条件を異にしたA地、B地、C地、D地から消費市場まで木炭商品を運搬するために要した費用（附加価値—労働日—）そしてここでも運搬手段については捨象されている）を表に示したごとくそれぞれ一〇労働日、二〇労働日、三〇労働日、四〇労働日とすれば、これらの木炭商品が消費市場に到着した時点における個別的価値はA地で生産された木炭商品は一俵当り一・九労働日、全体としては一九〇労働日、B地二・〇労働日、全体で二〇〇労働日、C地二・一労働日、全体で二二〇労働日、D地二・二労働日、全体で二二〇労働日となるのである。このように消費市場において異なった個別的価値をもって

現われる木炭商品はいかなる水準の社会的価値によって規制されることになるのか。最劣等地の位置的条件D地の生産が続けられ、そして、その生産が社会の需要を満している限りD地の個別的価値一俵当り二・二労働日、全体として二二〇労働日に相当する価値が実現されればよい。もしもそれ以下で社会的価値が決定されるとすれば、D地における生産は停止され、そのことによってその社会における木炭商品の供給は不足し、商品交換の基準となる社会的価値は高められ、結局はD地の個別的価値水準に落着く。ここに示された木炭商品の価値こそ実際に商品交換がおこなわれる基準としての真の社会的価値なのである。田代教授がさきに生産した時点で暫定的あるいは仮定的といった意味はこのことを考えての叙述である。さて右の結果、表のごとく超過剰価値としての差額地代がA地三〇労働日、B地二〇労働日、C地一〇労働日に相当する価値としてそれぞれに現われる。

以上のように位置差より生ずる差額地代を考察に入れてみると、各生産場所で商品を生産した段階において、各種の生産手段の運搬のための附加価値の格差をめぐってすでに差額地代が生ずる原因が現われ、さらに、生産した商品消費市場まで運搬するための附加価値にも位置差が生じ、そこでもまた差額地代が現われる。そして、その二つの結果を田代教授は第IV—1表ならびに第VI—2表に示したのである。とすれば、それぞれ位置を異にする生産場所からはA地六〇労働日十三〇労働日、B地四〇労働日十二〇労働日、C地二〇労働日十一〇労働日の差額地代が生ずるのである。もちろん、これらの表に示したごとく生産手段の運搬のための附加価値が最低のA地が、生産した商品の消費市場までの運搬のための附加価値もまた最低とは限らず、最大または中程度であることもある。また、生産手段の運搬のための附加価値が最大であるD地において、生産場所から消費市場までの商品運搬に要した附加価値が最小であったり中位にとどまることもある。したがって、位置差による差額地代はこの二つの運搬のための附加価値が

第Ⅳ—3表

位置的条件	木炭を生産するため に直接に要した労働 日	生産手段を運搬するた めに要した労働日	生産場所を運搬するた めに要した労働日	生産した商品を消費 するまでに要した労働 日
	労働日	労働日	労働日	労働日
A	100	20		30
B	100	40		40
C	100	60		10
D	100	80		20

みあい、加えられた合計の結果の格差によって生ずるものである。

以上のように解説したのち教授は更に「参考のために前記二表とは異なる組み合わせのものを一つの表にまとめてみると第Ⅳ—3表に示す通りである」とし以下のように説明される。この3表は各生産場所から消費市場まで木炭商品を運搬するために要した労働日をかえてみたものであるが、その結果いろいろの点で変化が生ずる。各地で生産された木炭商品の個別的価値はA地一・五労働日、B地一・八労働日、C地一・七労働日、D地二・〇労働日となっている。したがって、表のごとくその社会的価値は最劣等の位置的条件D地の個別的価値一俵当り二・〇労働日である。さらに、そこからでてくる差額地代はA地五〇労働日、B地二〇労働日、C地三〇労働日として現われ、前述の二表の組み合せの結果とは異なる。なお田代教授は位置地代について若干のことをつけ加えておこうとして生産手段の運搬に要した附加価値といっても、生産手段の種類は多くしたがってそれらの購入市場は方々に分散しており、また生産商品の販売市場も決して単一ではなく、これらのことを考慮するならば、生産するための生産手段ならびに生産した商品を運搬するための附加価値の合計の位置差によって生ずる差額地代といっても、その内容は意外にこみいっているとのべている。⁽⁴⁾

(4) 田代教授の所説は以上でほぼ知ることができたが、教授は「独占しうる自然力」

第Ⅳ—4表

土地種類	投下労働日	生産量	個別的価値		社会的価値		超過剰余価値 (差額地代)
			1トン当り	全体	1トン当り	全体	
A	労働日 1,200	トン 6	労働日 200	労働日 1,200	労働日 400	労働日 2,400	労働日 1,200
B	1,200	5	240	1,200	400	2,000	800
C	1,200	4	300	1,200	400	1,600	400
D	1,200	3	400	1,200	400	1,200	0

第Ⅳ—5表

土地種類	生産に直接した労働	手段に商品すにた搬めした労働	生産量	個別的価値		社会的価値		超過剰余価値 (差額地代)
				1トン当り	全体	1トン当り	全体	
A	労働日 1,200	労働日 60	トン 6	労働日 210	労働日 1,260	労働日 500	労働日 3,000	労働日 1,740
B	1,200	100	5	260	1,300	500	2,500	1,200
C	1,200	200	4	350	1,400	500	2,000	600
D	1,200	300	3	500	1,500	500	1,500	0

田代隆教授の「新地代論」について

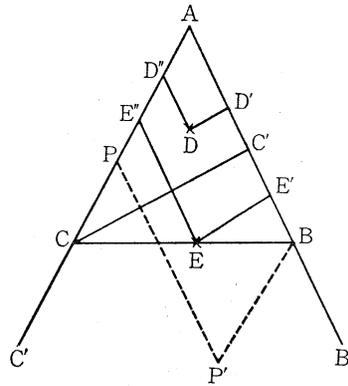
としての土地豊度を生産手段として直接にその生産過程において積極的に利用しなければならぬ生産部門（単純商品生産）のもとにおいては、この豊度差から生ずる超過剰余価値としての差額地代も併せて考察しなければならぬ、とし教授の完成された差額地代表に向けて以下のように説明を展開されている。

まず教授は第Ⅳ—4表を掲げて次のように説明を繰り返される。すなわち豊度を異にしたA、B、C、Dの四種の土地に等質で等量の一、二〇〇労働日を投下しA地から六トン、B地五トン、C地四トン、D地三トンの米を生産（ここでは不変資本については捨象されている）したとする。この結果それぞれの豊度をもった土地から生産される米一トン当りの個別的価値はA地二〇〇労働日、B地二四〇労働日、C地三〇〇労働日、D地四〇〇労働日の価値をもったものとして現われる。この場合にそれらの米商品の社会的価値は最劣等地D地の個別的価値一トン当り四〇〇労働日によって評価される。したがってその結果、表の通

り超過剰余価値としての差額地代が、A地からは一、二〇〇労働日、B地八〇〇労働日、C地四〇〇労働日とそれぞれ生ずる。そして、それは最劣等地D地の生産諸条件(土地以外の生産諸条件は均等であり、平均的なものと前提されている)が社会的価値を形成する基準となるがために、それ以上の優等地に投下された労働はD地よりも生産力が高く『強められた労働』として作用し、超過(特別)剰余価値を生み出す。次で米商品の差額地代表は土地の豊度差に加えて位置差を併せて考慮しなければならぬ。位置差の方がより一般的な現象であり、豊度差の方は農林業や鉱業などにみられる限定された現象だからである。土地豊度差に加えて、位置差によって生産手段ならびに生産商品を運搬するために必要な投下労働日に格差を挿入して作製したのが第IV—5表である。但しここでも教授は運搬のために必要な運搬手段についてはこれを捨象し、また、位置的条件も豊度条件もその優劣を同一の序列にしている。そうするとこの表に示した条件のもとでは位置ならびに豊度を異にした各土地から生産される米商品の個別的価値はA地一トン当り二一〇労働日、B地二六〇労働日、C地三五〇労働日、D地五〇〇労働日となり、米商品の社会的価値は位置条件ならびに豊度条件を加えたものの最劣等地(ここではD地)の個別的価値一トン当り五〇〇労働日で決定(調節)される。その結果、超過剰余価値としての差額地代が表に示す通りA地からは一、七四〇労働日、B地一、二〇〇労働日、C地六〇〇労働日が生ずる。教授は以上のようにのべたのちこれが「価値法則のもとにおいても形成されなければならない超過剰余価値としての差額地代の実態なのである」(一二五ページ)とされる。そして図表IV—1を掲げて更に以下のように解説されている。

「これらの差額地代を発生させる土地の位置的条件ならびに豊度的条件の組み合わせの格差について、これを総括的にどのようにとらえたらよいか、その広がりや模式的に示せば第IV—1図のごとくなるであろう。三角形ABCが利用されている土地の広がりやを示している。AB線上は最も位置的条件の優れたところである。このAB線から遠ざかれば遠ざかる程位置的条件は劣悪になり、C地はその限界点である。これに対してAC線上は豊度的条件の最も高いところである。同様にAC線上から離れば離れる程豊度は劣悪になり、B点はその限界点である。したがって、A地点は位置的条件においても豊度的条件からしても最優等地であり、前述のごとくB点は豊度的条件において限界地(位置的条件は最も優れている)であり、C点は位置的条件の限界地(豊度的条件は最も優れている)であって、この二つの点を結ぶBC線が二つの条件の合成された限界地となっている。すなわち、BC線上の任意の点Eをとれば、AB線からの隔たりであるE'E'の長さや位置的条件の劣悪さの程度を示しており、AC線からの隔たりであるE''E''が豊度的条件の程度を現わしている。そしてE'E'の位置的条件のもと

第IV-1図



ではE'の豊度的条件を持つところが土地利用の限界地であることを示している。そして、BC' B'の広がりには限界外の土地であり、いまだ利用することの出来ない土地であることを現わしている。また、土地利用圏を示している三角形ABC内の任意の点Dをとれば、D'が位置的条件の程度を示し、D''が豊度的条件を示すことになり、さきの限界地E点と比較すれば、かなり恵まれた条件のもとにある土地であることを知ることができるであろう。そして、いうまでもなく最高に恵まれた地点はAである。

もう一つこの図について説明して置く必要がある。それは、商品生産において土地の位置的条件と豊度的条件との二つが密接に関与し、そのことよって個別経営相互間に生産力格差を示す場合には以上の説明の通りであるが、むしろ多くの商品生産においては、すでに述べたごとく土地の豊度差はほとんど問題にならず、位置的条件の優劣差のみが関係するのである。この場合においてはAC線の上のみで土地利用がおこなわれ、A点からC点に隔たるにしたがって位置の格差が生ずるとみればよい。すなわち、豊度を一定（実は豊度差は無視することができる）として、この線上では位置差のみをとらえることができるからである。もちろん、位置的条件と豊度的条件との二つの条件の組み合わせをとりあげた場合には、その土地利用の実態を面積として示したにもかかわらず、位置的条件のみが関与する場合には、その土地利用の広がりとしてとらえることに不合理（疑問）を感じる人に対しては、ABという位置的条件の最も優れたところをベースとした四角形APP'Bの広がりのもとに生産場所が立地すると考えてもらえばよいであろう。いうまでもなく、位置的条件の最も優れたAB線上から遠ざかるにしたがってその条件は劣るようになりPP'線がその限界地となると考えればよいのである」（二二六〜二二八ページ）

以上のように田代教授の「新地代論」はマルクス理論の上に立ちながら差額地代発生的前提としての豊度と位置を統合した理論として見事に展開されており、その意味では教授の新説が「新地代論」としての理論的發展をさせたいと評価できよう。

四 運輸された生産物への価値追加と差額地代

教授はさらにいかなる商品生産においても、その生産をおこなうにあたっては、あらかじめ種々の生産手段と労働力を一定の生産場所に用意しなければならず、そのためには、それぞれの市場でこれらの生産手段を購入し、その購入した生産手段を生産場所まで運搬する必要がある、この運搬のために投下した不変資本（運搬手段）と労働力は運搬した生産手段に新しく価値を附加する、としてこの点についての『資本論』の次の叙述を引用される。「運輸等に投下された生産資本は、運輸された生産物に価値を追加する。——一部は運輸手段からの価値移譲により、一部は運輸労働による価値追加によって。この後にあげた価値追加は、すべての資本制生産においてそうであると同様に、労賃の填補と剰余価値とに分かれる。」（『資本論』第五分冊、岩波文庫、二三〇頁）そしてこのような運搬に要する価値追加を考慮すると、単純商品生産のもとで全く同じ生産諸条件のもとで商品生産をおこなった場合でも、その生産場所の位置的条件差いによって、生産のために投下される生産手段（その量と質とは同じであっても）の個別的価値には商品生産を始める前から差異が生じ、優れた位置的条件のもとにおける生産場所では、運輸のための費用（追加価値）が少ないから、商品生産のために投下した生産手段の個別的価値は低く、反対に位置的条件の劣った生産場所では、生産手段を運輸するために要する追加価値は大きいので、そこに投下される生産手段の個別的価値に高いことを指摘される。そしてこれと同じ関係は生産過程を経過して新しい商品を生産した後にも起るとして、位置（市場）条件の優れた生産場所においては生産した商品を取売するための運搬費用（そのための追加価値）は低く、市場からの

距離の遠い生産場所からの商品の運搬費用は高くなるのでいかなる商品生産においても、その生産場所の位置的条件の優劣差によって運搬費（そのための追加価値）支出をめぐって商品の個別的価値には二重の格差が生ずると指摘される。運輸された生産物への価値追加と差額地代についての田代教授の右の所説も正当である。

五 資本の回転期間と差額地代

地代との関連において考慮すべき重要な点として教授は更に資本の回転期間（回転速度）についての考察をあげる。資本の回転期間は生産期間と流通期間の二つの過程からなるが、教授はとくに流通期間を問題とされる。その理由は商品の生産期間においては、それぞれの商品を生産する場合に、その段階における技術水準を一定とすれば同一生産部門内の個別経営相互間には生産期間の格差が生ずることはなく、平準化するからであるが、これに対して、主として商業資本が担当する流通期間についてはそういうわけにはいかないからであるとされ、このため従来の理論に対してもっと考察を深め、そこから生ずる差額地代について説明する必要があるとして、位置的条件を異にするA、B、C、D地において等量の商業資本が同一の商品を販売して第IV-6表に示す通りの結果を得たと仮定し、また説明を簡単にするために、この一〇〇万円の商業資本は全部を商品購入に充当し、しかも、その資本は一度の回転によってすべてがその価値を移転するものとし、かつその社会における平均利潤率を二〇パーセントとして以下の説明をされる。

位置的条件（市場的条件）を異にするそれぞれの販売場所における年間回転数は表の通りA地一六回、B地八回、

第Ⅳ—6表

土地の位置	商業資本	年間の 回転回数	利潤率	個別 販売価格	一般的販売 価格 (市場価格)	年間 総利潤	超過利潤 (地代)
	万円	回	%	万円	万円	万円	万円
A	100	16	20	101.24	100	160	140
B	100	8	20	102.5	110	80	60
C	100	4	20	105	110	40	20
D	100	2	20	110	110	20	0

C地四回、D地二回である。年率二〇%の平均利潤を確保するためには、これらの商品の個別的（それぞれの販売場所の）販売価格はA地では一〇一・二五万円、B地一〇二・五万円、C地一〇五万円、D地一一〇万円であればよい。だが一物一価の法則の支配するものではその市場価格（販売価格）は一定の水準によって律せられる。この一定水準の販売価格はいかに決定されるか。最も位置的条件の劣悪な、したがって商業資本の回転期間の最も長いD地において、そこでの商業資本が資本としての機能を果している限り（平均利潤を実現している限り）、その個別的販売価格によって律せられる。もしも、その商品の市場価格がそれ以下で販売されるとするならば、D地における販売活動は停止せざるをえない。その結果、それぞれの位置的条件のもとにおける商業資本の総利潤はA地一六〇万円、B地八〇万円、C地四〇万円、D地二〇万円となる。これら総利潤から一〇〇万円の商業資本に対する年平均利潤率二〇パーセント（年利潤二〇万円）を差引けば、超過利潤としての差額地代がA地一四〇万円、B地六〇万円、C地二〇万円となる。これが商業資本のもとに、そして商業活動において、位置差にもとづく流通期間（速度）の差異によって生ずる差額地代である。

以上のような資本の回転期間と差額地代についての教授の解説もマルクスの理論と矛盾しない正当な所説であろう。

六 田代教授によるマルクスの「重大な誤り」の指摘

田代教授の以上の所説はマルクスの差額地代論を正しく継承したうえで、現実分析の有効な理論としての地代論を確立するために、より一層の理論的深化を意図されて発表されたものである。教授の理論的展開の過程での若干の叙述については、すでにふれたように賛同し難い点はあるが、教授の積極的な地代論の展開については評価すべきであろう。とはいえ、「地代論に関しての理論的疑問の一つを価値論のもとで提起し、以上の通り考察を進めてみると、まさに指摘しておいた現実的な問題点、さらにそこから発展してつきつきと現われる疑問点と密接に結びついていることがよくわかるであろう。そして、これらの現実的ならびに理論的な疑問点を解決するためには、それらは直接的には地代論にかかわる問題点ではあるが、前述の簡単な説明からも、たんに従来の地代論の簡陋あるいは、これまでの地代論争の範囲で再検討するだけでは、その全面的な解明は無理であることがはっきりしたのである。地代論から生産価格論へ、さらに基本的な価値論にまでたち至らなければ本格的な解決は望めないのである。換言すれば、地代論における本質的な正しい理解のためには、従来の価値論を再考し、さらに生産価格論についても反省・検討してみる必要があるのである」(二〇ページ)と教授が述べられている点はどうであろうか。

教授はマルクスによって代表される従来の地代論では、価値論や一般的(中軸的)生産価格などの商品の価値を律する経済理論の一般的な論述のもとで、まったく地代の存在を無視し、「独占しうる自然力」を捨象して、価値論や一般的生産価格論を抽象的に展開し、その後「独占しうる自然力」が導入され地代論がはじめられているのである

が、その出発点は、すべてが資本の自由競争下におかれている蒸気機関の利用による生産と落流利用による生産とが併存している電気生産部門の考察から始まっているとし、地代論をこのような一般法則から偏倚した（はずれた）あるいはより具体化した」ところにおいて考察し、位置づけるところに問題があるとされる。そして教授はかかる基本問題を別としても、そして右の論述のもとで電気商品の市場価格を律する生産価格は蒸気機関の利用のみによる平均的生産価格か、落流の利用をも含めた総平均なのか、あるいは別の観点に立つことができるのか、また、このような条件のもとで落流から地代が発生する場合、この地代の源泉をいかに把握すべきか、などの疑問を提起される。

さらに蒸気機関の利用による電気生産のもとでは、すべてが資本の自由競争のもとにおかれ、したがって、一般的生産価格法則に従うことができるのか、その企業の工業用地、そこでの位置差はいかにとらえたらよいか、工場用地は「独占しうる自然力」であり、当然に立地による格差が存在しているが、とすれば、これが地代論の対象として考察されなければならないのではないか、そして、そのうえでさらに落流の地代が究明されるという順序で地代法則は整理される方が正しいのではないか、と問題を提起し、これらの疑問からすれば「蒸気機関と落流との利用が併存している」として、落流に生ずる地代の考察のみにとどまっていることは不十分であると指摘しなければならない。何か考察の出発点において重大な誤りをおかしているのではないか（二ページ）といわれる。つまりマルクスの『資本論』における地代理論の展開にたいして、ここでは「重大な誤りをおかしている」と田代教授はされているのである。

この「重大な誤り」とは要するに「資本制経済のもとにおいては、さらに広範に商品経済のもとにおいてはとも差支えないようであるが、すべての商品生産において『独占しうる自然力』したがって、それをもととしてうち

だされる地代ないし土地価格を無視することはできない」ということであり、「とすれば、現実には資本の自由競争が完全に貫徹していると前提できる条件はなく、また、いかに抽象的な単純商品生産のもとでも平均原理が貫かれていっているという前提のもとに社会的価値を規定することには、本来的に無理があるのではないか。かかる視点に立脚すれば、商品の交換を規定する社会的価値が平均的生産諸条件によって決定されるとか、あるいは、資本の自由競争下において形成される平均的生産条件のもとにおける平均的生産価格によって商品の市場価格が調節されることが『一般法則』であると立論することはできない。すべての商品生産において、それぞれの生産部門において、その程度の差はあっても『独占しうる自然力』はつねに作用している。したがって、資本の運動と共に形成される生産力の平準化傾向のもとで、つねに『独占しうる自然力』が抵抗条件として作用し続けているのが経済現象における一般的姿容である」とらえるべきであろう。現実的にはいまでもないが理論的にもそうでなければならぬ。だとすれば、平均原理のもとに立脚している価値法則、さらに、それが資本の自由競争のもとで具体化した従来の生産価格法則に対して『一般的』な法則という座を与えるべきではない。『独占しうる自然力』の作用によって生産力格差をもち、したがって地代の存在を是認したもとの新しい価値法則、あるいは、地代論を内包したところの生産価格論（従来はこれを偏倚法則と規定したのであるが）に対してこそ一般法則の座をあげ渡すべきではないか。さらに、かような視角に立脚して経済学体系のもとの地代論の正しい位置づけをすべきではないか」（二二〜三ページ）ということである。

右の田代教授の所説については次の点をここでも再び指摘しなくてはならない。すなわち「平準化傾向」は資本的条件において最初から最後まで貫徹しており、土地的条件のみが「限界原理」的に規定されるということである。そこで問題は土地的条件を田代教授のように価値論の最初から導入すべきかどうかということであろう。教授は「現実

の商品生産のもとにおいては、資本の自由競争に全面的に従うという条件は無いということをはっきりと認識しなければならぬ。したがって、資本の自由競争を前提としたもとの生産価格論が一般的に市場価格を調節することはありえないことである。この平均的生産価格形成の理論は現実と遊離した、たんなる抽象的理論あるいは仮定の理論にすぎない。そして、『独占しうる自然力』の存在のために資本の自由競争が抵抗条件におかれ、そのもとで理論化された偏倚法則下の生産価格論こそが、従来の認識とは逆に、『一般的』な法則なのである」(二四〇五ページ、傍点——井上)といわれるのであるが、右で「現実の商品生産」と教授がいわれている点についていえば、土地的条件が必然的に現実の商品生産に関与し、自由競争が土地的条件については貫徹しないのは勿論その通りであるが「現実の商品生産」を持ち出すなら自由競争を純粹に貫徹させない要因は種々あげられよう。人為的・自然的独占を除いて、景気変動による特殊な需給の変動や、土地投機や銀行の金利政策など地価や地代に変動を与える現実的要因はいろいろあげられる。しかし教授が当面問題にされているのは、文字通りのほんとうの現実ではなく、マルクスが価値論や生産価格論で土地的条件を捨象しているところの抽象に対して、土地条件を具体的にとり入れよということであろう。それはあくまでも理論的段階での具体化であって、「現実」ではない。

さて田代教授は以上のようにいくつかの疑問点を提起し、考察を進めてこられたが、そうすると、つぎのような重要な問題点がさらに浮んでくるとして、「それは、資本の自由競争のもとに全面的に従うというたんなる抽象的あるいは仮定のもとでの生産価格論を論述し、ついで落流、さらに農家のもとでの具体的な生産価格論とそこに必然的に発生する地代論の展開をただけでは(『資本論』ではそこまで果されているのであるが)、生産価格論の全理論体系は完結しているとは認められないのではないかという点についての疑問である」(二五ページ)といわれる。そして、田

代教授は右の欠陥を克服するものとして既述のような理論展開を試みられたわけであるが、その方法・順序について次のように要約される。

「理論構築のために資本の自由競争下という仮定のもとでの生産価格論を展開し、その理論を背景として落流さらに農業のもとにおける価格論、そこに生ずる地代を考察したのであるが、つぎには、最初の仮定のもとでの理論を止揚して、『独占しうる自然力』の存在を全面的に導入した、それこそ真実の現実に即した新しい『一般的生産価格論』であるが、その理論を創造しなければならない。かかる理論的追求によってはじめて、市場価格を調節する『一般的』な生産価格論が生れ、地代の源泉（本質）は明確になり、また、現実の工業や商業用地あるいは宅地などの地代（土地価格）も論証できることとなる」（二五六ページ）。

右で「独占しうる自然力」の存在を全面的に価値論や生産価格論に導入しなければ「地代の源泉（本質）が明確にならない」という重大な主張を田代教授はされているが、この主張には賛同しえない。ここでは再論しないが、地代の本質や源泉については、『資本論』において説明されているのである。マルクスの地代論を『資本論』の最初の価値論から始めて上向的に理解することこそが、地代論を正しく把握することにはほかならない。

以下マルクスの『資本論』の枠内での数字例による説明をやや具体的に表示してみる。

七 地代の数字的例解

本談第三十四卷第三号（昭和五十五年十二月）の小論「価値論と差額地代論における基礎的諸問題」で価値論より生

表1 差額地代の基本表

土地種類	生産物		資本 投下額	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	1	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

本表では投下資本50, 平均利潤10 (平均利潤率20%), 投下資本の構成は80C+20V

・ (剰余価値率100%) がマルクスによって前提されている。

表2 差額地代の基本表

土地種類	C + V + m	商(総) 品(産) 価(価) 値(計)	生(総) 産(産) 価(格) 格(計)	生 産 量	市(単) 場(位) 生(生) 産(産) 価(物) 格(当) 格(り)	個(単) 別(位) 的(生) 生(産) 価(物) 格(当) 格(り)	地(単) 代(位) 生(生) 産(産) 物(物) 当(当) り(り)	地(単) 代(単) 位(位) 面(面) 積(積) 当(当) り(り)
A	40+10+10	60	60	1	60	60	0	0
B	40+10+10	60	60	2	60	30	30	60
C	40+10+10	60	60	3	60	20	40	120
D	40+10+10	60	60	4	60	15	45	180
計	160+40+40	240	240	10				360

田代隆教授の「新地代論」について

表3 差額地代の基本表

土地種類	経営 (個別資本)	C + V + m	商 品 価 値 (計)	生 産 価 格 (計)	生 産 量	個 別 的 生 産 量 当 り の 生 産 価 格	市 場 生 産 量 当 り の 生 産 価 格	超 過 利 潤 (単 位 生 産 量 当 り)	超 過 利 潤 (單 位 面 積 当 り)	総 利 潤	差 額 地 代	各 種 營 資 本 の 入 手 する 利 潤
A	a	45+5+5	55	60	1.1	50	60	10	11	16	0	16
	b	40+10+10	60	60	1	60	60	± 0	± 0	10	0	10
	c	35+15+15	65	60	0.972	$\frac{2}{9}$	60	-12 $\frac{2}{9}$	-11	4	0	4
計		120+30+30	180		3				0	30	0	30
B	a	45+5+5	55	60	2.2	25	60	35	77	82	60	22
	b	40+10+10	60	60	2	30	60	30	60	70	60	10
	c	35+15+15	65	60	1.836	$\frac{1}{9}$	60	23 $\frac{8}{9}$	43	58	60	-4
計		120+30+30	180		6				180	210	180	30
C	a	45+5+5	55	60	3.316	$\frac{1}{3}$	60	43 $\frac{2}{3}$	143	148	120	28
	b	40+10+10	60	60	3	20	60	40	120	130	120	10
	c	35+15+15	65	60	2.724	$\frac{2}{27}$	60	35 $\frac{25}{27}$	97	112	120	-8
計		120+30+30	180		0				360	390	360	30
D	a	45+5+5	55	60	4.46	$\frac{1}{4}$	60	47 $\frac{1}{2}$	209	214	180	34
	b	40+10+10	60	60	4	7 $\frac{1}{2}$	60	45	180	190	180	10
	c	35+15+15	65	60	3.69	$\frac{1}{9}$	60	41 $\frac{17}{18}$	151	166	180	-14
計		120+30+30	180		12				540	570	540	30

田代隆教授の「新地代論」について

表4 差額地代の基本表

土地種類	生産物		資本 投下額	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	2	120	100	$\frac{1}{3}$	20	—	—
B	4	240	100	$2\frac{1}{3}$	140	2	120
C	6	360	100	$4\frac{1}{3}$	260	4	240
D	8	480	100	$6\frac{1}{3}$	380	6	360
合計	20	1200				12	720

田代隆教授の「新地代論」について

表5 差額地代の基本表

土地種類	C + V + m	商(総) 品 価 値(計)	生(総) 産 価 格(計)	生 産 量	市(単 場位 生位 産生 産物 価当 格)	個(単 別位 的生 産物 価当 り)	差(単 額位 生位 産物 当 り)	差(単 額位 面 積 当 り)
A	80+20+20	120	120	2	60	60	0	0
B	80+20+20	120	120	4	60	30	30	120
C	80+20+20	120	120	6	60	20	40	240
D	80+20+20	120	120	8	60	15	45	360
計	320+80+80	480	480	20				720

代の基本表

利潤	差額地代		超過利潤		総利潤		⑮ 不變資本 (C)	⑯ 可變資本 (V)	平均利潤 (DP)	差額地代 (DR)	超過利潤 (EP)	=	價值 資本制農産物の
	⑪ 単当り 単位生産物	⑫ 単り 單位面積当	⑬ 単当り 單位生産物	⑭ 単り 單位面積当	⑮ 単当り 單位生産物	⑯ 単り 單位面積当							
9 $\frac{1}{11}$	0	0	+12	5 $\frac{5}{11}$	32	14 $\frac{6}{11}$						80+20+0+12=132	
10	0	0	± 0	0	20	10						80+20+20+0+0=120	
11 $\frac{1}{9}$	0	0	-12	-4 $\frac{4}{9}$	8	4 $\frac{4}{9}$						80+20+9+0+0=108	
													360
4 $\frac{6}{11}$	120	27 $\frac{3}{11}$	+24	5 $\frac{5}{11}$	44	10						80+20+20+120+24=264	
5	120	30	± 0	0	20	5						80+20+20+120+0=240	
-1 $\frac{1}{9}$	120	33 $\frac{1}{3}$	-36	-6 $\frac{1}{9}$	-4	-1 $\frac{1}{9}$						80+20+(-4)+120+0=216	
	360												720
3 $\frac{2}{11}$	240	36 $\frac{4}{11}$	+36	5 $\frac{5}{11}$	56	8 $\frac{16}{33}$						80+20+20+240+36=396	
3 $\frac{1}{3}$	240	40	± 0	0	20	3 $\frac{1}{3}$						80+20+20+240+0=360	
-2 $\frac{26}{27}$	240	44 $\frac{4}{9}$	-36	-6 $\frac{2}{3}$	-16	-2 $\frac{26}{27}$						80+20+(-16)+240+0=324	
	720												1080
2 $\frac{3}{11}$	360	40 $\frac{10}{11}$	+48	5 $\frac{5}{11}$	68	7 $\frac{8}{11}$						80+20+20+360+48=528	
2 $\frac{1}{2}$	360	45	± 0	0	20	2 $\frac{1}{2}$						80+20+20+360+0=480	
-3 $\frac{8}{9}$	360	50	-48	-6 $\frac{2}{3}$	-28	-3 $\frac{8}{9}$						80+20+(-28)+360+0=432	
	1080												1440

田代隆教授の「新地代論」について

表6 差額地

① 土地 種類	② 農業 資 本 家	③ C + V + m	④ 投 下 価 値 の 合 計	⑤ 生 産 価 格 の 合 計	⑥ 生 産 量	⑦ ① 個 別 的 生 産 価 格 (① 単 位 生 産 物 当 り)	市場生産価格平均		
							⑦ 単 位 生 産 物 当 り	⑧ 単 位 面 積 当 り	⑩ 単 位 面 積 当 り
A	a	90+10+10	110	120	2.2	50	60	132	20
	b	80+20+20	120	120	2	60	60	120	20
	c	70+30+30	130	120	1.8	$72\frac{2}{9}$	60	108	20—12
計		240+60+60	360	360	6			360	48
B	a	90+10+10	110	120	4.4	25	60	264	20
	b	80+20+20	120	120	4	30	60	240	20
	c	70+30+30	130	120	3.6	$36\frac{1}{9}$	60	216	20—24
計		240+60+60	360	360	12			720	36
C	a	90+10+10	110	120	6.6	$16\frac{2}{3}$	60	396	20
	b	80+20+20	120	120	6	20	60	360	20
	c	70+30+30	130	120	5.4	$24\frac{2}{27}$	60	324	20—36
計		240+60+60	360	360	18			1080	24
D	a	90+10+10	110	120	8.8	$12\frac{1}{2}$	60	528	20
	b	80+20+20	120	120	8	15	60	480	20
	c	70+30+30	130	120	7.2	$18\frac{1}{18}$	60	432	20—48
計		240+60+60	360	360	24			1440	12

田代隆教授の「新地代論」について

表7 絶対地代（論）段階での地代の基本表

土地種類	生産高		資本 投下額	平均利潤		差額地代		絶対地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	70	50	1/7	10	—	—	1/7	10
B	2	140	50	1/7	10	1	70	1/7	10
C	3	210	50	1/7	10	2	140	1/7	10
D	4	280	50	1/7	10	3	210	1/7	10
合計	10	700	200	4/7	40	6	420	4/7	40

マルクスと同様に、本表でも投下資本50、平均利潤10(平均利潤率20%)、社会的資本の平均構成は40C + 10V (剰余価値率100%)、農業資本の平均構成30C + 20V (剰余価値率100%)と、それぞれ仮定されている。したがってクォーターあたり農産物価値は70シリング、生産価格は50シリング、絶対地代は単位面積あたり10シリングである。

田代隆教授の「新地代論」について

表8 絶対地代（論）段階での地代の基本表

土地種類	C + V + m	商(総)品価値計	生産価格	生産量	商(個)品個当り	個(別)個当り	差(単位)額(生産物地代)	差(単位)額(面積地代)	絶対地代
A	30+20+20	70	60	1	70	70	0	0	10
B	30+20+20	70	60	2	70	35	35	70	10
C	30+20+20	70	60	3	70	$23\frac{1}{3}$	$46\frac{2}{3}$	140	10
D	30+20+20	70	60	4	70	$17\frac{1}{2}$	$52\frac{1}{2}$	210	10
計	120+80+80	280		10				420	40

産価格論への簡単な例をあげたが、以下絶対地代論までの数字的な例を掲げておこう。

周知のようにマルクスは価値論を基礎とし、価値の生産価格の転形を解明して生産価格論を「土地的条件」を捨象して展開した。そして地代論において土地的条件をはじめて登場させ、「差額地代第一形態」（農度と位置）、「差額地代第二形態」を解明したが、この段階では「絶対地代」を捨象していた。差額地代が解明し終ったところで、この地代の源泉（本質）問題も解明されている。次で「絶対地代論」を展開した。以下差額地代から絶対地代への展開の簡単な数字例を示そう。

表1はマルクスが『資本論』で示した差額地代の基本表である。この表は資本的条件Ⅱ平均原理、土地的条件Ⅱ限界原理によって作成されており、この表の前提としては、マルクスが地代論以前に展開した価値、社会的価値、市場価値、生産価格の諸理論が前提とされており、その意味でマルクス価値論の集約がこの表でなされているともいえる。

表2は表1を別の表示内容で示したものである。表2を資本的条条件の優(a)、普(b)、劣(c)の企業が各等級地で農業経営を行っているものとして示したのが表3である。表4、表5、表6は、表1、表2、表3を貨幣一〇〇単位の投下として表示したものにすぎない。マルクスが地代論以前では投下資本一〇〇として説明しているので一応掲げてみた。

次に絶対地代論段階での地代の基本表を同様に示したのが表7から12である。

表12を例として、平均利潤と絶対地代について考えてみよう。

A地のa、b、cの平均利潤については、どのように考えたらよいのか。bへ投下された農業の平均資本は、絶対

での地代の基本表

差額地代		総地代		超過利潤		総利潤		不変資本(C)	可変資本(V)	平均利潤(DP)	絶対地代(DR)	超過利潤(EP)	農産物価値の総計 =
⑮ 単産物 位当 生り	⑯ 単積 位当 面り	⑰ 単産物 位当 生り	⑱ 単積 位当 面り	⑲ 単産物 位当 生り	⑳ 単積 位当 面り	㉑ 単産物 位当 生り	㉒ 単積 位当 面り						
0	0	$18\frac{2}{11}$	20	$12\frac{8}{11}$	14	$30\frac{10}{11}$	34	70 + 30 +	20	+20+	0	+14=154	
0	0	20	20	0	0	20	20	60 + 40 +	20	+20+	0	+0=140	
0	0	$22\frac{2}{5}$	20	$-15\frac{5}{7}$	-14	$6\frac{2}{5}$	6	50 + 50 +	6	+20+	0	+0=126	
	0		60		0		60	180+120+	46	+60+	0	+14=420	
$63\frac{7}{11}$	140	$72\frac{8}{11}$	160	$12\frac{8}{11}$	28	$21\frac{9}{11}$	48	70 + 30 +	20	+20+	140	+28=308	
70	140	80	160	0	0	10	20	60 + 40 +	20	+20+	140	+0=280	
$77\frac{7}{9}$	140	$88\frac{8}{9}$	160	$-15\frac{5}{9}$	-28	$-4\frac{4}{9}$	-8	50 + 50 + (-8) +	20	+20+	140	=252	
	420		480		0		60	180+120+	120	+60+	420	+28=420	
$84\frac{28}{33}$	280	$90\frac{10}{11}$	300	$12\frac{8}{11}$	42	$18\frac{26}{33}$	62	70 + 30 +	20	+20+	280	+42=462	
$93\frac{1}{3}$	280	100	300	0	0	$6\frac{2}{3}$	20	60 + 40 +	20	+20+	280	+0=420	
$111\frac{1}{9}$	280	$111\frac{1}{9}$	300	$-15\frac{5}{9}$	-42	$-8\frac{4}{27}$	-22	50 + 50 + (-22) +	20	+20+	280	+0=378	
	840		900		0		60	180+120+	18	+60+	840	+42=1260	
$95\frac{7}{11}$	420	100	440	$12\frac{8}{11}$	56	$17\frac{3}{11}$	76	70 + 30 +	20	+20+	420	+56=616	
105	420	110	440	0	0	5	20	60 + 40 +	20	+20+	420	+0=560	
$116\frac{2}{3}$	420	$122\frac{2}{3}$	440	$-15\frac{5}{3}$	-58	-10	-36	50 + 50 + (-36) +	20	+20+	420	+0=504	
	1260		1320		0		60	180+120+	4	+60+	1260	+56=1680	

田代隆教授の「新地代論」について

表9 絶対地代(論)段階

① 土地 種類	② 農業 資本 家	③ C+V+m	④ 投下 価値 の合 計	⑤ 生 産 量	個別的価値		市場価値		⑩ 生 $\frac{40}{C+10V+10DP}$ 産 価 格	平均利潤		絶対地代	
					⑥ 単 産 物 当 生 り	⑦ 単 積 位 当 面 り	⑧ 単 産 物 当 生 り	⑨ 単 積 位 当 面 り		⑪ 単 産 物 当 生 り	⑫ 単 積 位 当 面 り	⑬ 単 産 物 当 生 り	⑭ 単 積 位 当 面 り
A	a	70+30+30	130	2.2	$118\frac{2}{11}$	130	140	154	120	$18\frac{2}{11}$	20	$18\frac{2}{11}$	20
	b	60+40+40	140	2	140	140	140	140	120	20	20	20	20
	c	50+50+50	150	1.8	$166\frac{2}{3}$	150	140	126	120	$6\frac{2}{3}$	20-14	$22\frac{2}{3}$	20
計		180+120+120	420	6		420		420			46		60
B	a	70+30+30	130	4.4	$59\frac{1}{11}$	130	140	308	120	$9\frac{1}{11}$	20	$9\frac{1}{11}$	20
	b	60+40+40	140	4	70	140	140	280	120	10	20	10	20
	c	50+50+50	150	3.6	$83\frac{1}{3}$	150	140	252	120	$-4\frac{2}{3}$	20-28	$11\frac{1}{3}$	20
計		180+120+120	420	12		420		840			32		60
C	a	70+30+30	130	6.6	$39\frac{13}{33}$	130	140	462	120	$9\frac{2}{33}$	20	$6\frac{2}{33}$	20
	b	60+40+40	140	6	$46\frac{2}{3}$	140	140	420	120	$6\frac{2}{3}$	20	$6\frac{2}{3}$	20
	c	50+50+50	150	5.4	$66\frac{2}{3}$	150	140	378	120	$-8\frac{2}{27}$	20-41	$7\frac{1}{27}$	20
計		180+120+120	420	18		420		1260			18		60
D	a	70+30+30	130	8.8	$29\frac{6}{11}$	130	140	616	120	$4\frac{6}{11}$	20	$4\frac{6}{11}$	20
	b	60+40+40	140	8	35	140	140	560	120	5	20	5	20
	c	50+50+50	150	7.2	$41\frac{2}{3}$	150	140	504	120	-10	20-56	$5\frac{2}{3}$	20
計		180+120+120	420	24		420		1680			4		60

田代隆教授の「新地代論」について

表10 絶対地代（論）段階での地代の基本表

土地種類	生産高		資本 投下額	平均利潤		差額地代		絶対地代	
	クォーター	シリリング		クォーター	シリリング	クォーター	シリリング	クォーター	シリリング
A	2	140	100	2/7	20	—	—	2/7	20
B	4	280	100	2/7	20	2	140	2/7	20
C	6	420	100	2/7	20	4	280	2/7	20
D	8	560	100	2/7	20	6	420	2/7	20
合 許	20	1400	400			12	840	1 $\frac{1}{7}$	80

田代隆教授の「新地代論」について

表11 絶対地代（論）段階での地代の基本表

土地種類	C + V + m	商(総) 品 価 値(計)	生(総) 産 価 格(計)	生 産 量	個(単 位 生 産 物 当 り 的 価 値)	市(単 位 生 産 物 当 り の 価 値)	差(単 位 生 産 物 当 り の 地 代)	差(単 位 面 積 当 り の 地 代)	絶(単 位 面 積 当 り の 地 代)
A	60+40+40	140	120	2	70	70	0	0	20
B	60+40+40	140	120	4	35	70	35	140	20
C	60+40+40	140	120	6	23 $\frac{1}{3}$	70	46 $\frac{2}{3}$	280	20
D	60+40+40	140	120	8	17 $\frac{1}{2}$	70	52 $\frac{1}{2}$	420	20
計	240+160+160	560		20				840	80

地代部分と平均利潤を入手できるのだが、aはこの平均利潤のほかに超過利潤を入手できる。しかしcは逆にマイナスの超過利潤となり、均平均利潤すら、このために実現できない。表12の数字でいえば、A地のaは平均利潤二〇、絶対地代二〇、超過利潤一四を入手し、bは絶対地代二〇、平均利潤二〇、超過利潤ゼロ、cは絶対地代二〇、平均利潤二〇、マイナスの超過利潤一四、となって、実際は平均利潤は実現できず、それを下廻る利潤六を入手することができるに止まる。

土地所有者が借地農業資本家に土地を貸して受取る絶対地代については、例えば最劣等地A地から最優等地Dまで、すべて一様にマルクスの表一では一〇シリリングとなっている。これは工業の平均資本四〇C十一〇V十一〇mⅡ（平均利潤）Ⅱ六〇シリリング（の価値Ⅱ生産価格）と農業の平均資本三〇C十二〇V二十mⅡ七〇シリリングの価値との差額であった。しかし一步具体的に考えるとA地にも表12で示したように借地農業資本家a、b、cのように農業の平均資本以上と以下の資本投下があり、そこで劣悪の経営（表12ではC）のように結果的に絶対地代部分を実現できない経営も存在することになる。このCは、では絶対地代を地主に支払わなくともよいのかといえ、そうではない。何故なら土地所有者からすれば、そこに農業の平均資本が投下されるなら当然、価値と生産価格の差額を絶対地代として入手できるのであるから、これを要求するだろうからである。結果的に絶対地代をCが実現しえないのは、土地所有者の故ではなく、農業経営者自身に原因があるのであり、貸し付けた土地をどのように利用するかは、地主ではなく経営者の問題である。それ故地主としては、平均資本の場合に入手できる絶対地代をCに要求するのは当然だからである。このことは逆にaが、優秀な資本を投下して超過利潤をあげても、それは土地に基因するものではないから、地主に支払う必要はないことと同様に当然のことなのである。

での地代の基本表

差額地代		総地代		超過利潤		総利潤		不 変 資 本 (C)	可 変 資 本 (V)	平 均 利 潤 (DP)	絶 対 地 代 (AR)	差 額 地 代 (DR)	超 過 利 潤 (EP)	農 産 物 価 値 の 総 計
⑮ 単 産 物 当 生 り	⑯ 単 積 位 当 面 り	⑰ 単 産 物 当 生 り	⑱ 単 積 位 当 面 り	⑲ 単 産 物 当 生 り	⑳ 単 積 位 当 面 り	㉑ 単 産 物 当 生 り	㉒ 単 積 位 当 面 り							
0	0	$9\frac{1}{11}$	10	$6\frac{4}{11}$	7	$15\frac{5}{11}$	17	35	15	10	10	0	7	77
0	0	10	10	0	0	10	10	30	20	10	10	0	0	70
0	0	$11\frac{1}{8}$	10	$-7\frac{7}{8}$	-7	$3\frac{1}{8}$	3	25	25	3	10	0	0	63
	0		30		0		30	90	60	23	30	0	7	210
$31\frac{2}{11}$	70	$36\frac{4}{11}$	80	$6\frac{4}{11}$	14	$10\frac{10}{11}$	24	35	15	10	10	70	14	154
35	70	40	80	0	0	5	10	30	20	10	10	70	0	140
$38\frac{8}{9}$	70	$44\frac{4}{9}$	80	$-7\frac{7}{9}$	-14	$-2\frac{2}{9}$	-4	25	25	(-4)	10	70	0	126
	210		240		0		30	90	60	16	30	210	14	420
$42\frac{14}{11}$	140	$45\frac{5}{11}$	150	$6\frac{4}{11}$	21	$9\frac{13}{11}$	31	35	15	10	10	140	21	231
$46\frac{2}{9}$	140	50	150	0	0	$3\frac{1}{9}$	10	30	20	10	10	140	0	210
$55\frac{5}{9}$	140	$55\frac{5}{9}$	150	$-7\frac{7}{9}$	-21	$-4\frac{2}{9}$	-11	25	25	(-11)	10	140	0	189
	420		450		0		30	90	60	9	30	420	21	630
$47\frac{9}{11}$	210	50	220	$6\frac{4}{11}$	28	$8\frac{7}{11}$	38	35	15	10	10	210	28	308
$52\frac{1}{2}$	210	55	220	0	0	$2\frac{1}{2}$	10	30	20	10	10	210	0	280
$58\frac{1}{3}$	210	$61\frac{1}{3}$	220	$-7\frac{7}{3}$	-28	-5	-18	25	25	(-18)	10	210	0	252
	630		660		0		30	90	60	2	30	630	28	840

田代隆教授の「新地代論」について

表12 絶対地代(論)段階

① 土地 種類	② 農業 資本家	③ C+V+m	④ 投下 価値の 合計	⑤ 生 産 量	個別的価値		市場価値		⑩ 生 $\frac{40}{C} + \frac{10}{V} + \frac{10}{DP}$ 産 価	平均利潤		絶対地代	
					⑥ 単 産 物 当 生 り	⑦ 単 積 位 当 面 り	⑧ 単 産 物 当 生 り	⑨ 単 積 位 当 面 り		⑪ 単 産 物 当 生 り	⑫ 単 積 位 当 面 り	⑬ 単 産 物 当 生 り	⑭ 単 積 位 当 面 り
A	a	35+15+15	65	1.1	$59\frac{1}{11}$	65	70	77	60	$9\frac{1}{11}$	10	$9\frac{1}{11}$	10
	b	30+20+20	70	1	70	70	70	70	60	10	10	10	10
	c	25+25+25	75	0.9	$83\frac{1}{3}$	75	70	63	60	$3\frac{1}{3}$	10-7	$11\frac{1}{9}$	10
計		90+60+60	210	3		210		210			23		30
B	a	35+15+15	65	2.2	$29\frac{6}{11}$	65	70	154	60	$4\frac{6}{11}$	10	$4\frac{6}{11}$	10
	b	30+20+20	70	2	35	70	70	140	60	5	10	5	10
	c	25+25+25	75	1.8	$41\frac{2}{3}$	75	70	126	60	$-2\frac{2}{3}$	10-14	$5\frac{5}{9}$	10
計		90+60+60	210	6		210		420			16		30
C	a	35+15+15	65	3.3	$19\frac{23}{33}$	65	70	231	60	$3\frac{1}{33}$	10	$3\frac{1}{33}$	10
	b	30+20+20	70	3	$23\frac{1}{3}$	70	70	210	60	$3\frac{1}{3}$	10	$3\frac{1}{3}$	10
	c	25+25+25	75	2.7	$33\frac{1}{3}$	75	70	189	60	$-4\frac{2}{27}$	10-21	$3\frac{19}{27}$	10
計		90+60+60	210	9		210		630			9		30
D	a	35+15+15	65	4.4	$14\frac{17}{22}$	65	70	308	60	$2\frac{9}{11}$	10	$2\frac{9}{11}$	10
	b	30+20+20	70	4	$17\frac{1}{2}$	70	70	280	60	$2\frac{1}{2}$	10	$2\frac{1}{2}$	10
	c	25+25+25	75	3.6	$20\frac{5}{9}$	75	70	252	60	-5	10-28	$2\frac{7}{9}$	10
計		90+60+60	210	12		210		840			2		30

田代隆教授の「新地代論」について

表12ではaは超過利潤一四を入手するが、彼の入手する無償労働はこの超過利潤だけではなく、そこへ更に平均利潤二〇と絶対地代二〇の計四〇を加えたものである。なぜなら、経営aはa、b、cの不变資本と労働力の価値とそれが生み出した剰余価値の総計(表12では四二〇)で成立する価値(市場価値)で農産物を販売して超過利潤を得たのであり、a、b、cの各経営はその生産性に応じてmが含まれているからである。

八 結 語

だが、田代教授の場合も「従来の一般的生産価格論は仮定の理論に過ぎないが、理論構築のための考察の順序としては必要である」と次のように述べている。「『独占しうる自然力』のために資本の自由競争が大なり小なりつねに抵抗条件のもとにおかれ、そのために個別企業相互間の生産力格差が存在している現実の生産条件に立脚して、そこで市場価格を律する具体的な生産価格論を展開しようとするならば、その順序として、まず抽象的な、すべてが資本の自由競争下に置かれ、したがって生産力の平準化運動がおこなわれている条件を純粹に理論的に想定(仮定)することは、明確な理論を構築するためにはその手法(順序)としては必要なことであり、是認できることである。かかる仮定的条件を前提すれば『資本論』に論述されているがごとく生産価格論が生れる。そして、つぎの理論展開の順序としては、この仮定のもとでの生産価格論をふまえて、『独占しうる自然力』が部分的に作用している場合、さらに全面的に作用している場合、すなわち落流について農業における具体的な生産価格論が考察され、そのもとでの地代についての理論が展開されていることも、理論追求の順序としては是認できる」(二五ページ)

「とはいえ、資本の自由競争を前提（仮定）したもとの従来の一般的な生産価格理論の展開は必要ではないのかといえ、そうではない。この抽象的な理論の展開なしに、始めから『独占しうる自然力』を導入した生産価格論、そのもとの地代論の論述は無理なのである。この具体的な生産価格と地代の理論を追求するために、抽象的な、あるいは資本の自由競争を全面的に認めた、仮定のもとの生産価格論は必要であったのである。かような限定条件を十分に認めたらえて、『資本論』において最初に展開されている従来の一般的な生産価格論の正しい評価あるいは正しい位置づけをすべきであろう。そして、それに続く落流利用のもとで生ずる地代、さらに農業生産における価格論、そこから発生する地代についても同様の正当な評価ないしは位置づけをすべきであろう。これらのことを果すことが今後の課題なのである」（二五ページ）

「すでに価値法則のもとにおいて一般的剰余価値 (M_1) 以上にでる超過剰余価値 (M_2) としての差額地代の存在（実現）を理論的に解明したのであるが、これらの二つの剰余価値が資本の自由競争下という具体的な条件のもとにおいて、それぞれの剰余価値をいかに向上化し、具体化していくか。すなわち、前にも指摘した通り $M_1 \downarrow P$ と $M_2 \downarrow R$ とへの具体的な理論展開を果さなければならぬ。（……）この目的を果すにあたって、この二つの剰余価値について具体的な理論展開を同時にやることはきわめて困難（不可能）である。したがってその順序としては、前述した通り、さしあたって超過剰余価値 (M_2) としての地代の存在を無視（捨象）し、『独占しうる自然力』としての位置的条件と豊度的条件とによる生産力格差を捨象したもとの、資本の自由競争が完全に貫徹できるといふ仮定のうえでまず理論を構成することにする。かような仮定のもとに立脚すれば、従来の一般的な生産価格論を全面的にここで適用することができる」（二二九～三〇ページ）

以上のように田代教授は、結局はそもそも土地的条件は価値論の最初から考慮されなくてはならず、マルクスのように価値論の最初から捨象されるべきではないと説かれているのであり、したがって価値論の最初から差額地代は考察されなくてはならず、また産業立地や商業地や建築地の条件も価値論、生産価格論の当初から考察すべきであって当然差額地代は捨象されてはならないと主張されているのである。この点については例えば石渡貞雄教授も論稿『資本論』と地代論——マルクス地代論への一考察——（平瀬己之吉編『経済学——歴史と現代』、ミネルヴァ書房、昭和四九年）で、工業用地での農地以上の高地価が存在しているが、マルクスの地代論では工業地代の展開が欠けているという点で、『資本論』を完全たらしめるうえで重大な欠陥があるとしている。すなわち氏はいう。「『資本論』では、工業は土地所有・占有の独占性が空洞化され、それゆえ平均利潤が形成される、とのべた。だが、一応こう考えてもよいのではあるまいか。『資本論』の抽象から具体への上向法においては、全き表面的、具体的展開段階までは、重要なカテゴリーといえども捨象化され、必要な段階まで待機させておくのである。工業における平均利潤の形成段階では、土地所有カテゴリーはまだ捨象され、それ以後それを持ち出して平均利潤法則との関係を分析する論理的必然にあったが、その論理に気付かず、土地所有カテゴリーをもち出すや否や農業に飛躍してしまったのかもしれない。もし工業における平均利潤形成のあとに土地所有・占有を持ち出したならば、工業での平均利潤の法則に若干の修正を加えることになったかもしれないし、そうならぬとしてもそこでは（工業）なぜ土地所有・占有にもかかわらず平均利潤が形成されるのか、土地所有・占有における独占性の空洞化がおこるのかの異議・自問が当然おきたはずである。そしてさらに、工業における地代の説明が、農業地代に先立って必要となる論理にも気付いたはずである」（五八〜九ページ）と述べておられる。

ここで石渡教授は、『資本論』の抽象から具体への上向法では具体的段階に到達するまでは重要なカテゴリーといえども捨象され待機させられると指摘しているが、工業や商業での地代を問題にしなかったのも石渡教授の指摘のよう右のマルクスの方法によるものとも考えられよう。何故マルクスは土地的条件の問題をそれまで捨象していたのか。マルクスが土地的条件を本格的に問題したのは周知のように農耕においてであった。勿論、落流地代のように工業においてもそれが存在する。では、落流地代と農耕地代の基本的差異は何であろうか。それは落流がたとえば電力によって代替されるのに対し、農耕における土地は他の何ものにも代替されないという点である。つまり土地は農耕においては不可欠の労働対象であると同時に労働手段である。では商工業においても土地なくして工場も店舗も存在できないのであるから不可欠の条件という意味で農耕における土地と同じ意味をもつのではないかという反論が当然おころう。しかしやはり両者の意味は異なるであろう。商工業者がある事業を営なもうとする場合に、市場からの距離とか、原材料産出地からの距離などの影響をうけることはいうまでもないが、そういう制約があっても、どのような場所に立地するかという点では、少なくとも産業資本主義段階においては相対的に自由であったと考えられよう。つまり商工業の必要とする土地は立地としての地面的空間があればよいのであり、人口と国土面積からみてその選択は相対的にみてきわめて自由であったという想定がなされていたといえよう。しかし農耕地はこれと異なる。資本制以前の封建社会は農耕中心の社会であり、耕作可能な農地はその段階の技術水準の下で耕作されていたとみてよい。このような農業を封建社会から継承して資本制農業を、たとえばイギリスなどは発展させてきたのである。もし農産物に対する需要が増大するならば未耕地を開拓するか追加投資をするかしかかない——外国貿易は捨象——のであるから、新たな土地を開墾した場合でも土地は相対的に有限であり、かつその豊饒度は不等であり、漸減する性質を

もっているので農地には制限がある。こうしたことから、本来的農耕においてこそ差額地代の法則は明確に成立するとマルクスは考えたのではなからうか。

これに対しマルクスは商工業の地面的空間としての立地は極端に言えば空気のようにより自由に利用でき、相対的にゼロと想定していたということができるかもしれない。勿論、人口と企業の増大は産業資本主義から独占段階へ移行する過程で増大し、その意味で商工業が自由に土地を選ぶ余地が制限されるであろう。しかしそれは独占段階のことであり、資本制社会の運動法則を産業資本主義段階で明らかにするため、まず、商工業の土地的条件はゼロと考えて研究したと理解することができない訳ではない。農耕において地代の法則を研究することが唯一の方法であったと理解してよいのではないか。現実においては、商工業といえども土地的条件の良否により差額地代の実現、不実現という事態の発生することは当然であり、したがって価値論の当初から土地的条件を考慮せよという主張はその限りでは正しいといえようが、この場合もまず土地的条件を捨象し、次で土地的条件によって資本制社会の基礎上で生ずる差額地代の法則を明かにする訳である。そこで、われわれは再びこの法則の理解に立って、『資本論』首章の価値段階でも、さらに商・工業の場合でも差額地代の要素を加えて考察することが可能になるのである。こうした点からみると、田代教授の「新地代論」は結果として正しい視点を提起されてはいるが、そのこととマルクスの『資本論』での上向的叙述の正しさは矛盾しているとはいえないのではなからうか。

右のような考え方のなかにはしかしながら無理な点がある。それは、やはり産業資本主義の段階においても、商工業のための立地としての土地を借地料を支払わずに使用し得なかつたと考えるのが現実的であり、立地の良否が差異を生むと考えるのが合理的であろうという点である。そうすると結局は以上の理解のなかでやはり『資本論』が抽

象から具体への経済理論の展開である点を再び考え直さなければならないということになろう。資本制的生産様式の説明をマルクスは周知のように範疇としての商品——資本制商品でなく——の分析から始めている。また価値論としてみれば、価値、社会的価値、市場価値、生産価格という順序で、ともかくも——というのは市場価値の考察が三巻十章で出てくるから完全に上向的に整序されて叙述されているとはいえないので——考察されている。また例えば「価値の生産価格への転形」を考えれば、 $C+V$ という費用価格も、その価値量と生産価格量は通常不一致であるし、また商業資本によって販売される商品にはその価値以上の価格である「名目的価値」としての「純粹の流通費」が追加されて販売されるのであるから、この点からも $C+V$ はその価値とも生産価格とも不一致なのである。そのうえ地代を考察すれば、当初から立地条件としての土地が問題となり、差額地代が問題ともなる。若し、田代教授のいわゆるように、「資本論」の冒頭から、地代を捨象せず考察せよというなら、「純粹の流通費」も、「価値と生産価格の不一致」も当初から考えなくてはならなくなる。そしてそのように当初から、これらの問題を考察するならば、多様の諸規定の統一である現実を一举に理解しようとすることになり経済理論の把握は不可能になることは自明である。残された途は、マルクスの叙述の方法である上向法、単純で抽象的なものから複雑で具体的なものへの叙述による理解以外にはありえない。マルクスは差額地代を問題にしたとき絶対地代は捨象した。しかし現実には土地を無償で貸す地主はいないのであり、最劣等地にも地代は支払われた。そこでマルクスの差額地代論はあやまりで、当初から絶対地代を問題にせよ、ということができないのと同様に、価値論の最初から地代を捨象すべきでない」と主張することは到底出来ないのである。

では田代教授の主張の正しさはどこにあるか。それは教授の現実把握としての地代論を商工業にも、また商品生

産の当初からも捨象すべきでないという主張とその理論展開の正当性であろう。たしかに現状分析としては地代論は当初から考察されなくてはならないし、同様に「純粹の流通費」も然りである。このように考えるなら「経済理論」とか「経済学一般」とか「経済原論」などとして、理論的法則を問題にする場合にはマルクスの『資本論』の方法が正しいが、現状分析に役立つための理論の具体化としては田代教授のいわれるように諸要因を捨象せずに考察する方向が正しい、という結論になろう。そして、諸要因を捨象せずに考察するための前提として、「理論」としての諸要因についての正しい把握——『資本論』の理解——が必要なのである。それ故マルクスに田代教授のいわれるような「誤り」を指摘することはできないのみならず、田代教授の「新地代論」はマルクス理論を前提としてのみ成立するものであることを指摘しなければならない。